

序章 太平洋島嶼地域における国際秩序の変容と再構築

著者	黒崎 岳大
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	625
雑誌名	太平洋島嶼地域における国際秩序の変容と再構築
ページ	3-47
発行年	2016
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00041964

序 章

太平洋島嶼地域における国際秩序の変容と再構築

黒 崎 岳 大

はじめに

太平洋には、現在広大な海域に散在する小さな島々からなる14の独立国が存在し、太平洋島嶼国（Pacific Islands Country）と称されている。具体的には、クック諸島、ミクロネシア連邦、フィジー共和国、キリバス共和国、マーシャル諸島共和国、ナウル、ニウエ、パラオ共和国、パプアニューギニア独立国、サモア独立国、ソロモン諸島、トンガ王国、ツバル、バヌアツ共和国の14の独立国を指す。また、これらの島嶼国に加え、そのすぐ南に位置し、島嶼国との間で政治・経済面で密接な関係を有する先進国であるオーストラリア連邦およびニュージーランドを含めた地域全体は太平洋島嶼地域（Pacific Islands Region）と呼ばれている。

1960年代から独立しはじめた太平洋島嶼国は、グローバル社会の周縁に位置付けられ、独立当初は国際社会においてはほとんど関心を集めるものではなかった。太平洋島嶼国から想起されるものといえば、大航海時代以降、ほとんどが植民地時代に欧米諸国から来た外部者によってつくられた「楽園」イメージによるリゾート・観光地といったところであった（黒崎 2014）。

しかし、21世紀に入って以降、島嶼諸国をめぐる国際環境は大きく変化した。途上国の工業化などによる資源をめぐる競争の激化で、漁業資源や深海底鉱物資源の存在が注目されるようになってきた。また、欧米諸国を中心と

した域外国や、国際 NGO、マスメディアによるグローバルな問題への関心にともない、島嶼諸国は、気候変動や自然災害の象徴的被害地域として大きく取り上げられるようになった。伝統的な太平洋島嶼地域のパワーであったオーストラリア、ニュージーランド、アメリカの ANZUS 諸国による安全保障体制は、中国に代表される新たなドナー国の進出によって動揺を示し始め、太平洋島嶼地域の地政学的な重要性が認識され始めている。このように太平洋島嶼地域の問題は、国際社会においても重要度が増し、それを認識する国や人々による関心度が一気に高まった。他方、こうした域内外の国々からの関心を受けて、島嶼国側も自らのおかれた外交戦略上のポジションを的確に認識し、経済援助政策や安全保障政策などの外交交渉において自分たちの重要性を主張し、域内外の関係国や機関に自らの主張を示すようになった。このように、従来までは域内のオーストラリア・ニュージーランド、あるいは域外のアメリカなどの旧宗主国の主導の下で構築されてきた太平洋島嶼地域の国際秩序が、新たな域外国の進出や、国際機関・NGO といったステイクホルダーの関与を通じて、太平洋島嶼地域での国際秩序へと変容し、新たな形で再構築される動きを見せている。

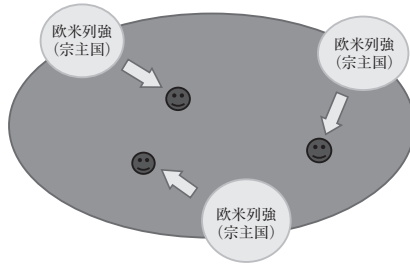
こうした太平洋島嶼地域における国際関係を図解するならば、図序-1のようになる。1960年代以前は、太平洋島嶼地域の主要なアクターは植民地時代の宗主国であったイギリス・フランスを中心とした欧米諸国であった。1960年代以降、島嶼国側も独立を果たし、国際社会のなかでアクターとして登場するものの、政治・経済などの分野で圧倒的に影響力を行使する旧宗主国の前では、存在感を示すことができず、受動的な立場にとどまっていた

しかしながら、2000年代に入り太平洋島嶼地域への関心が高まるなかで、旧宗主国と植民地であった島嶼国との関係に変化が生じた。新しいドナー国や国際機関などのステイクホルダーが太平洋地域に進出すると、島嶼国側も複数のドナー国からの経済支援政策を天秤にかけるなど、様々なステイクホルダーの動きを注視しながら、自らの外交政策を実施している。

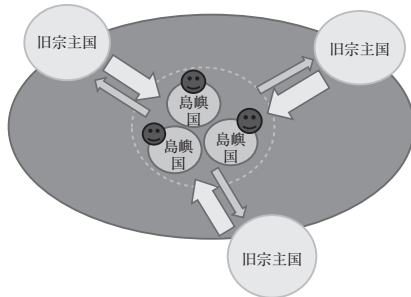
本書では、2000年以降の太平洋島嶼地域における国際関係の動きに着目し、

図序-1

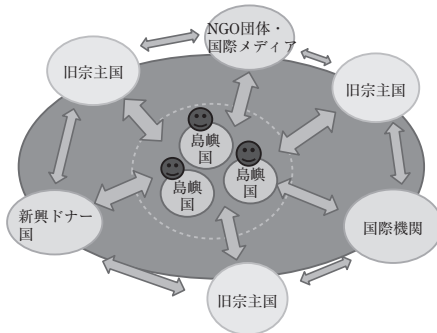
植民地時代（20世紀中葉まで）：スペースとしての太平洋



島嶼国の独立自治獲得（1960～1990年代）：島嶼国アクターの誕生



太平洋新秩序の形成（21世紀以降）：アクターの多様化に伴う島嶼国の存在感の向上



(出所) 筆者作成。

太平洋島嶼地域における、既存の国際秩序、すなわち宗主国の主導の下で成り立ってきた国際秩序に代わり、新たな域外国などのアクターの出現や地域における島嶼国自身の台頭の結果、新しい国際秩序が再構築されていく動きについて検討し、このような同地域における国際秩序の変容が太平洋島嶼国への諸政策、具体的には地域統合・経済開発・援助政策がどのような影響を与えているのかについて、それぞれの問題が起きている現場での事例をもとに分析する。

本章では、第1節で太平洋島嶼国をめぐる国際秩序の変容していく推移についてまとめた。具体的には、グローバル社会の周縁に位置付けられた太平洋島嶼地域が、20世紀後半から今世紀初頭における国際情勢の変容のなかで、域内外の周辺国から関心が向けられるようになり、そうした状況のなかで、島嶼国と域内外の大国とがこの地域での政策をめぐり相互に影響し合う、太平洋島嶼地域における国際情勢の変容が生まれてきたプロセスを示す。第2節では、太平洋島嶼地域の国際秩序の変化に影響を与えた域外国の動きに注目し、それらの国が太平洋島嶼国に対して行ってきた外交戦略を概観する。具体的には、太平洋島嶼地域の旧宗主国でもあったイギリス・フランス、アメリカおよび戦後主要ドナー国として経済支援を行ってきた日本と、近年太平洋島嶼地域に接近し、経済支援を拡大している中国や、2000年代に入ってから進出してきた新興ドナー国を取り上げ、各国の経済援助政策を中心とした外交戦略について分析する。第3節では、太平洋島嶼地域の国際関係の変化を分析する際の視点として、太平洋島嶼国側の視点に立って、国際関係の変容の受け入れ方に着目して分析が行われてきた先行研究を概観する。第4節では、先行研究における視点をふまえ、具体的な政策がつけられている現場の事例を分析した各章の概要について説明する。

第1節 太平洋島嶼地域をめぐる国際秩序の変容——第2次世界大戦後を中心に——

21世紀に太平洋島嶼地域において起きている国際秩序の変容を把握するにあたり、まず国際秩序とは何かについて認識しておく必要があるだろう⁽¹⁾。「英国学派」の国際政治学者ヘドリー・ブルは、国際秩序を「主権国家からなる社会、あるいは国際社会の主要な基本的目標を維持する活動様式」と定義し、その状況について「一定の共通利益と共通価値を自覚した国家集団が、(中略)一個の社会を構成している」と論じている(ブル 2000, 9)。ブルの考えにしたがえば、国際秩序が形成されている場面では、この共通利益と共通価値がその秩序を成り立たせる成員間で、ある程度共有されていることになり、また、この共通利益と共通価値が成員間で共有できない状況が生じた場合に変容が起き、新たな共通利益と共通価値の下での国際秩序の模索が行われるといえるだろう。

この国際秩序の考え方に従うならば、太平洋島嶼地域をめぐる国際秩序の変容がどのように起きているのかについて分析する場合、そのプロセスを、次の3つの視点から把握する必要があるだろう。すなわち①グローバル社会の周縁に位置付けられてきた歴史的経験、②2000年代以降、国際社会、とりわけ周辺諸国から向けられた島嶼国に対する関心を誘発する国際情勢の変化、③島嶼国側や域内外ドナーといった多様なアクターの相互作用で構築される新しい国際秩序への模索、である。そして、太平洋島嶼国における国際秩序を考える場合に、それぞれの場面で太平洋島嶼国はどのような共通の価値や共通の利益の下におかれてきたのか分析する必要がある。

1. グローバル社会の周縁に位置付けられてきた歴史的経験

太平洋島嶼国地域の経済開発における地理的環境に起因する障害として、

国土の狭隘性・拡散性，国際市場からの遠隔性，そして災害等に対する脆弱性があげられる。そのなかでも，国際市場からの遠隔性は，欧米諸国からきわめて遠く離れた地に存在するという地理的に宿命づけられてきた課題であり，そのことが今日の島嶼国をめぐる問題において現実的にも，またイメージの上でも大きく影響を与えている（黒崎 2014）。

15世紀以降，太平洋島嶼国地域は，ヨーロッパによってアジア・アフリカ地域と比べてもさらに周縁の地として位置付けられていった。太平洋島嶼国が植民地分割の対象として認識されるようになったのは19世紀になってからのことであった。太平洋島嶼国は広大な海域を有していながら，国土面積も人口もきわめて限定されたものであり，その結果，欧米諸国の市場経済にとって関心の埒外にあったといっても過言ではない。

第2次世界大戦時には，その軍事的な重要性について認識され，実際に戦場となった地域も多かった。しかしながら，1950年代には，アメリカ・オーストラリア・ニュージーランド（ANZUS）の安全保障体制下におかれたものの，同地域の経済開発に向けた支援はわずかであった。核実験に象徴される軍事上いつでも利用できる「庭」という存在としか認識されていなかったといえよう。こうしたANZUS体制を可能にした要因のひとつが，やはりヨーロッパ市場から離れていたという地理上の遠隔性という特徴であったことは想像するにたやすいことである。また，第2次世界大戦直後までの太平洋島嶼地域においては，主要なアクターは島嶼地域の宗主国である欧米列強や日本であり，これらの国々にとって島嶼地域は，植民地経営を行う，あるいは他国との戦争を行う場という認識でしかなかったのだろう。当然であるが，そこに住む島嶼地域の住民はこの時代には島嶼国の国際秩序においては，アクターとしては認識されていなかった。

1960年代以降，アジア・アフリカ諸国の影響を受けて，太平洋島嶼国地域においても独立自治を求める動きが高まっていく。これまで太平洋島嶼国地域は，欧米列強による植民地分割が行われた「スペース」として認識されるに過ぎなかったが，島嶼国が独立自治を獲得するなかで，国際社会における

新たな「アクター」が形成されていったのである。その背景には、旧宗主国が太平洋島嶼国地域を軍事的・経済的に利用していることに対する不満があった。

ただし、アジア・アフリカ地域、とりわけフランス植民地だった地域の多くは、ベトナムを始めとして激しい独立運動が繰り広げられ、多くの犠牲をはらって独立を獲得したという面が強かったのに対して、太平洋島嶼地域は、若干様相を異にする。むしろ、国際社会のなかで、独立自治を求める動きに旧宗主国側であるオーストラリアやニュージーランドが呼応して、独立を促していったという経緯がある。とりわけ、オーストラリアやニュージーランドは1960年代以降の国内不況を受け、島嶼地域に対しては植民地として維持するだけの経済開発上のメリットはほとんどなく、むしろ独立によって自立させることで自国の負担を軽減することを求める面が強かった。こうした意味で、太平洋島嶼国地域の独立は、旧宗主国側の思惑も大きく関係しており、独立を「強いられた国民国家」と呼ばれることもある（小林・東 1998）。

1980年代以降、経済の中心が欧米を中心とした大西洋をはさむ地域から、アジア諸国の台頭にともない、太平洋地域に関心がシフトするようになってきた。これにともない太平洋島嶼国地域は世界経済をけん引するアジア太平洋市場に近いという地理的メリットを見出すことができると期待されていた。しかしながら、現実にはこのアジア太平洋地域という枠組みから太平洋島嶼国は抜け落ちる状況にあった。それを表す言葉に「環太平洋（パシフィック・リム）」がある。この言葉が端的に示すように、経済をけん引する諸国は太平洋を取り巻く国々を意味する一方、その内側にある島嶼国は、意図的かどうかはさておき、認識の外側に位置付けられているのである。

このようにアジア太平洋地域という枠組みから太平洋島嶼国地域が認識されないという状況は、今日でも決して払拭されたわけではなく、いまだ根強く残っている。この背景には、国土面積や人口規模が小さいという島嶼国が有する地理的な特徴とともに、市場に与える影響は皆無であろうという国家イメージが誘因となっているものと考えられる。

以上のように、1980年代までの太平洋島嶼国地域をめぐる国際秩序は、主として旧宗主国である欧米列強や同地域の先進国であるオーストラリア、ニュージーランドが主導して構築されていた。そこには、英連邦の流れをくむ価値観と、旧宗主国や域内先進国の利益が優先されるという秩序である。一方、島嶼国も独立を成し遂げることで、それまで欧米列強が活動する場ではなかった太平洋において、国際社会の構成員としてのアクターの位置を獲得した。しかしながら、実際には、域内先進国のオーストラリアやニュージーランドの強い影響力のなかで、島嶼国側はこれらの国々の価値を受け入れざるを得ない立場にとどまっていた。

2. 太平洋島嶼国に対する関心を誘発する国際情勢の変化

1960年代以降独立を果たしはじめた太平洋の島嶼諸国は、上記のとおり、当初は国際社会においてはほとんど関心を集めるものではなかった。しかし、1980年代以降、島嶼諸国をめぐる国際環境は大きく変化した。すなわち、国際社会からの島嶼地域に対する関心の高まりである。こうした関心が高まっていた原因として、①漁業・深海底鉱物資源の存在、②気候変動に対する地球規模での議論の増加、③中国の台頭にもなう地政学的なプレゼンスがあげられる。

(1) 漁業・深海底鉱物資源の存在

太平洋島嶼国が国際社会の関心を集めるに至った、理由のひとつは資源の存在である。太平洋島嶼国が有する広大な海洋地域が資源としての価値を高めてきたからである。1980年代以前からも、同地域は日本にとっては漁業資源の宝庫と認識されており、とりわけカツオやマグロに関しては、日本国内における消費量の80%以上が同地域で漁獲されたものであった。さらに近年では、中国・韓国・台湾などの東アジア諸国地域においても水産資源の消費量が急増しており、その結果、同地域における水産資源をめぐる争奪戦が熾

烈なものとなってきた（中野・小倉 2008）。島嶼国側も周辺諸国による自国の海域内における水産資源争奪戦を黙認しているわけではない。これまで、二国間交渉の下で行われてきた漁業協定をめぐる交渉に対して、島嶼国側は各国が連帯して交渉に臨むようになってきた。とりわけ、島嶼国8カ国で構成されたナウル協定締結国グループは、水産資源管理の名の下で、年間の漁業操業日数を島嶼各国ごとに割り当て、日本をはじめとした東アジアの漁業国と漁業交渉を実施するようになった。さらに、回遊魚であるマグロ・カツオの生態を考慮し、各国に配分された年間操業日数の割当量を締結国間で売買できるという仕組みもつくり上げた。さらに、その操業日数の割り当てを設定する際は、島嶼国に対する水産事業への投資などの実績に応じて割当量を定めるなど、島嶼国側も水産資源を他のビジネスと結び付けて交渉するようになったのである（黒崎 2014, 27）。

近年、太平洋島嶼地域が脚光を浴びるもうひとつの理由が深海底鉱物資源である。2011年に東京大学の加藤靖浩教授によって太平洋地域にレアアースの巨大鉱床があることが確認された。同教授が行った調査では、太平洋地域は鉱物資源の宝庫であり、マンガン団塊、コバルトリッチ・クラスト、海底熱水鉱床が、太平洋島嶼国の排他的経済水域に分布しており、高品位のものが海底に未曾有にあると報告されている。この報告は、中国によるレアアースの輸出規制が問題になっていた時期で、これまで資源供給源としてまったく関心が向けられていなかった太平洋島嶼地域ただだけに、日本国内では大きな反響を呼んだ。

深海底鉱物資源の商業化に向けては、すでに海外の鉱物資源開発企業が動き出している。しかしながら、現在のところ商業的生産の段階に至る企業や国・政府はみられない。それは資源量の把握や資源開発のための技術開発などの課題が残っているからである。しかしながら、資源をめぐる世界各国の激しい競争がくり広げられているなかで、太平洋島嶼国が今後注目される存在になっていくことは間違いないだろう。

このように漁業資源や海底鉱物資源は、その開発に向けた資本や技術を導

入してきた周辺ドナー国にとってはもちろん、その資源を排他的経済水域内に有している島嶼国側にとっても、関心の外側として認識されていた。というのも多くの島嶼国にとっては、大規模な資本や技術を必要とする漁業資源開発や海底鉱物資源開発よりも、国内の基本的なインフラの整備や国内産業の育成といった問題の方を優先課題として認識していたからである。ところが、新たなドナー国の台頭による資源獲得競争の激化と目覚ましい技術革新によって、開発コストが低下することが期待されるようになると、この海洋地域の開発が進展すると同時に、その海洋を有する島嶼国に対しても注目が高まることにつながった。

(2) 気候変動に対する地球規模での議論の増加

グローバリゼーションの周縁部に過ぎなかった太平洋島嶼国地域は21世紀を迎えると急速に国際社会のなかでその重要性を認められるようになった。それをもっとも象徴するのは気候変動問題である。1980年代後半になると、国連総会などでは気候変動の被害をいち早く受ける国としてキリバスやツバル、マーシャル諸島などの国が取り上げられるようになった。これら諸国の政治家や市民たちは自らの社会がこうむっている危機的状況を国際社会に訴え、各国政府、国際機関、NGO に対して協力を求め、その声はメディアを通じて大きく取り上げられることとなった。

気候変動に対する地球規模での議論の増加も、気候変動の被害について島嶼国側の政治家や市民が国際社会に働きかけることで注目されてきたかのように考えられている。しかし、実際には、これらの島嶼国側に国際社会で働きかけるよう促したのは、島嶼国の外部者である周辺大国の NGO や市民である。島嶼国側が気候変動を国際社会に訴え始めたのは、1980年代後半であり、この頃にはすでに欧米諸国では気候変動が地球規模の問題として議論されるようになっていた。とりわけ、1980年代以降のヨーロッパ諸国では、温暖化ガスの影響についての報道は、遠く離れた太平洋の島々での出来事とはいえ、同じ地球上で起きている問題とし、無関心でいることはできないとい

う認識を与えることになった。

一方で、島嶼国側も欧米諸国を中心に気候変動が国際社会のなかで重視されるということを認識することで、自分たちが被害者であると主張し、周辺ドナー国からの経済支援を引きだすことができる交渉の手段として利用するようになった。太平洋島嶼国は自然災害に脆弱であるという弱点を示しながら、環境問題や自然災害の被害をもっとも深刻に受けるというイメージを国際社会に対して認識させることに成功した（Barnett 2010）。大潮の時のツバルの著しい海面上昇の場がメディアで映し出されることを通じて、世界中の人々が気候変動問題の最前線に位置する太平洋島嶼国地域というイメージを認識し、太平洋島嶼国政府はその被害者としてのイメージを利用して国際社会に対して支援を求めている。

(3) 中国の台頭にもなう地政学的なプレゼンス

国際社会から太平洋島嶼地域に対する視線が投げかけられるようになった3つ目の理由に、地政学上の重要性があげられる。21世紀における国際情勢の軍事的なパワーバランスの変化のなかで、軍事戦略上の意味でも太平洋島嶼国のプレゼンスが高まっているからである。今世紀に入ってからの中国の海洋進出によって、それまでアメリカ・オーストラリア・ニュージーランドが維持してきたこの地域の安全保障体制は大きく揺らぎつつある。とりわけ、中国が経済支援という形で島嶼国のインフラ整備やビジネス支援を進めることは、単純に経済的な結びつきの強化という意味のみならず、港湾や空港などの整備を通じた軍事戦略上の意味もあると考えられるからである。

太平洋島嶼国との関係を強化しているのは中国だけではない。たとえば、国連をはじめとした国際社会での影響力を高める動きとして、インドや東南アジア諸国がパプアニューギニアやフィジーなどのメラネシア諸国との交流を強化する一方、キューバや韓国、あるいはロシアが太平洋島嶼国に対する積極的な外交を展開している。このように、東西対立が終焉し、国連総会をはじめ、小国でも一票の投票権を持つという国際社会において、太平洋島嶼

国がその国土面積や人口規模の小ささに関係なく国というステイタスをもつことによって国際社会において存在感を高めることになった。太平洋島嶼国が国際的に注目されるに至った理由として、太平洋地域をめぐる周辺ドナー国側のパワーバランスの変化と、気候変動問題の最前線というイメージを利用して国際社会でのプレゼンスを高めていく太平洋島嶼国側の外交政策にあった。国際関係におけるパワーバランスの変化とは、太平洋をめぐる米中による二大大国への動きとあってよいであろう。戦後の米ソ冷戦期の対立の最前線が欧州や中東、あるいは北東アジア地域であったのに対して、新たな超大国として中国が台頭してきたことが、結果として太平洋島嶼国の地政学的なポジションとして重要性を高めることになったのである（Crocombe 2007）。

3. 多様なアクターの相互作用で構築される新しい国際秩序に向けた動き

以上のような、太平洋島嶼国に対する国際社会からの関心が向けられていることについては、島嶼国側もそのことを十分認識し、自らのポジションを積極的にいかす動きを見せている。すなわち、これまで欧米をはじめとした旧宗主国やオーストラリアやニュージーランドなどの域内先進国によって作り出されていた太平洋島嶼地域における国際秩序のなかで、その価値観を受け入れる存在でしかなかった島嶼国側は、国際社会からの注目という状況の変化のなかで、その存在をアピールすることができることを認識し始めたのである。こうして、それまでの旧宗主国や域内先進国の主導で構築されていた既存の太平洋島嶼地域の国際秩序に代わり、多様なアクターの相互作用で構築される新たな国際秩序に向けた動きが、今日島嶼国をめぐるあらゆる場面で確認されている。

その一例として、島嶼国内の行政組織における変化があげられる。新しい独立国と称されてきた島嶼国であったが、独立後多くの国々が30年近くの年月を経過した。現在各国の行政を担っている政治家や官僚の多くが、生まれた時には国という枠組みを所与のものとして認識するようになった。独立当

初の頃の植民地経験を引きづっていた世代の官僚は、旧宗主国の官僚と交渉をする場合、無意識のうちに植民地時代の経験に基づく被支配者としての感情を抱きながら交渉を行っていた。それに対して、島嶼各国における今日の現役官僚たちは、こうした旧世代がもっていた旧宗主国を含むドナー国に対する特別な感情や意識を抱くことなく、「対等の立場」で交渉に臨むようになってきている。

一方で、多くの島嶼国のエリートたちは大学や大学院などの高等教育を受けるため、旧宗主国の教育機関に入ることは今日も継続している。そのことは、それぞれの旧宗主国の教育システムの影響を受けるという意味で、植民地主義の遺産を引き継いでいるという見方もできるかもしれない。ただし、旧宗主国で教育を受けることは、その社会で行われている議論を吸収するという経験も積んでいることでもある。とりわけ、国費留学制度を利用して旧宗主国のエリート校で教育を受けてくるような島嶼国側のエリート層は、むしろ旧宗主国をはじめとしたドナー国側が、国際社会のなかでどのように行動しているのかを十分認識しており、実際に外交交渉をする際はこうした認識に基づいて対応するという巧みな交渉戦略を行っている（黒崎 2013）。たとえば、島嶼国側は、周辺ドナー国側が重視する諸課題に対しては注意深く検討しており、さらに自国がおかれた状況を利用しながら国際社会で経済援助などの支援を引き出すことを実践している。国連やEUなどの多国間交渉を行う場に対しては、島嶼国内での地域協力機関で協力し、共同でコミュニケーションや宣言を作成し、島嶼地域の総意を示すというアピールを戦術的に行っている。その一方で、二国間交渉を好む相手に対しては、島嶼国間の総意とは別に、相手国が好むようテーマを取り上げながら、相手国との友好関係を築き、時には島嶼地域の総意に反するような決断を下すことさえも厭わず、相手国から支援を取り付ける。

このように、一見するとドナー国側の要求を受容する立場としてみられがちな太平洋島嶼国側であるが、その動きの背景には巧みな戦術を有している。一方で、その背景にドナー国からの支援に依存せざるを得ない国家としての

脆弱な基盤も認識する必要があるだろう。本書の第5章においても、オーストラリアやニュージーランドという太平洋島嶼国にとって大きな市場であり、重要なドナー国の意向を認めて、太平洋諸島フォーラム（Pacific Islands Forum: PIF）を母体とした地域統合を進めることに協力しつつも、他方で域外ドナー国である中国やアメリカなどが望む二国間での交渉に対しては、地域統合に向けた会合を延期させるなどの手段を使い、どちらのドナー国にも上手く対応する外交姿勢が示されている。

ドナー国側との外交交渉において相手方を手玉にとっているようにみえる島嶼国側であるが、常に万全な状況にあるわけではない。国際社会において注目を浴びている島嶼国地域ではあるものの、その背景にある国家として安定的な統治能力をもちうるかという点からみた場合、島嶼国固有の問題として常に存在する国家基盤を揺るがす脆弱性を抱えていることを認識する必要があるだろう。ドナー国側の諸課題に迅速に反応し、国際社会のなかで自らのプレゼンスを高める戦術を実施している太平洋島嶼国であるが、その背景にはそうした戦術を利用しなければ国家の基本的な運営すらままならない財政的あるいは人材や制度的脆弱性を抱えている。

このなかで、後者の二つ、すなわち、近年における資源開発や安全保障政策上の重要性を背景とした国際社会でのプレゼンスの拡大と、国家を維持する上での基本的な基盤が整備されていない国家としての脆弱性の露呈は、一見すると相容れない（相反する）見方のように思われる。しかしながら、島嶼国側からみた場合には、資源開発の可能性や周辺大国にとっての安全保障政策上の重要性をアピールすることで、周辺ドナー国に同地域の重要性を認識させ、現時点で人材的にも資金的にも不十分な国家基盤を支えるための経済支援（投資）を求めているのである。一方で国家としての脆弱性という点は、グローバルな視点でみたときには、先進国側からは支援すべき対象として注目されることにつながる。グローバリゼーションの進展のなかで、先進国の人々が地球全体を一体として認識するようになると、それまで周縁地域として自らとは直接関係ない地域に対しても自国の問題と同様に関心が向け

られるようになってきた。とりわけ、国家としての脆弱性の高い島嶼国地域は、地球規模の諸課題において負の影響を直接的に受ける地域としてマスメディアなどを通じて取り上げられ、国際社会において注目されやすくなっている。ドナー国側も、島嶼国などの意見やアピールを無視することはできなくなり、政策策定・実施の上で両者の意見が相互作用し影響し合う状況が生まれてきているのである。こうしたグローバルな諸課題をめぐる議論が、それまでの欧米や日本などの大国主導で決められていく時代から、小島嶼国も含め、国際社会全体で議論される時代になってきたことにより、これまで周縁に位置づけられていた島嶼国に対しても、国際社会から注目が集まることになっていったのだといえるだろう。

このように、島嶼国側は国家として国際社会で生きていくためにその高まる周囲からの関心を戦略的に利用して、経済支援や投資などを引きだそうとしている。一方、周辺ドナー国側にとっては、島嶼国との関係を通じて、新たな太平洋を舞台とした国際秩序体制を形成していく上で、主導権を握りたいという思惑をもっている。現在の太平洋島嶼地域は、太平洋をめぐる新たな秩序をめぐる周辺ドナー国同士の駆け引きの場であると同時に、その駆け引きを利用しながら、国際社会を生き抜こうとしている島嶼国の外交戦略をみることができるだろう。

第2節 太平洋島嶼地域に対する域外国の外交戦略

このように域内外のドナー国や国際機関やNGO、メディアといったステイクホルダーの拡大は、島嶼国にとっては太平洋島嶼地域をめぐる新たな国際秩序のなかに主体的にかかわることを可能とした。すなわち、島嶼国側が太平洋島嶼地域における主要なアクターとして行動し、外交交渉や国際会議などでの演説行動を通じて、域内外のステイクホルダーたちに影響力を及ぼすことができるようになっていった。こうした国際社会からの太平洋島嶼地

域に向けられた過剰なまでの関心の高まりであるが、それをつくりだしたのは、太平洋島嶼国自身というより、むしろ太平洋島嶼地域に近づいてきた域外大国側であった。これらの域外諸国もまた、グローバル化が進む国際社会のなかで、島嶼国との間で外交関係を維持・強化することの重要性を認識し始めている。太平洋島嶼地域の地域組織の年次会合に過ぎなかった PIF の年次総会に、先進国の外務大臣級の首脳も参加し、同地域との関係強化を進めるため、島嶼国や周辺ドナー国との間で積極的な外交交渉を行う姿が報道されるようになった。こうした変化は、太平洋島嶼国地域を国際社会の周縁のとるに足らないものとして無視することができなくなったことを示している。ここでは、太平洋島嶼地域に対する主要な域外大国である 4 つの勢力、すなわちイギリスやフランスなどの EU 諸国、中国（および台湾）、アメリカならびに日本の外交姿勢と、近年の新たな周辺ドナー国の地位からのアプローチの事例を確認する。

1. イギリス・フランスによる太平洋外交の変容

19世紀になるとヨーロッパ列強による植民地分割に太平洋地域も組み込まれていった。主要なアクターとなったのは、他地域と同様、イギリスとフランス、そしてドイツであった。第1次世界大戦後、ドイツの植民地は北半球のミクロネシア地域は日本の、南太平洋地域はイギリスの委任統治領となり、その結果、南太平洋地域におけるヨーロッパからの主要ドナー国の地位は、イギリスとフランスが担うことになった (Ball 1973, Tagupa 1976)。

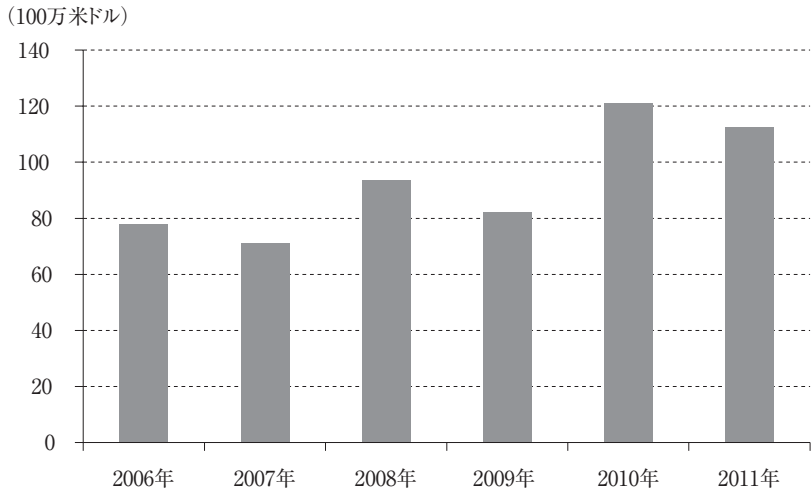
しかしながら、第2次世界大戦後、イギリスは政治・経済の弱体化傾向のなかで、世界各地の植民地を放棄していく。太平洋島嶼国においては、英連邦に加盟させるという形で影響力を確保する一方で、実質的な援助責任はオーストラリアやニュージーランドに肩代わりさせる方針をとった。ODA 支援についても、1980年代以前はイギリスの全 ODA 額の 5% を占めていたものの、81年以降は 3% 台にまで減少し、2000年代以降は太平洋島嶼国に対

する二国間支援をほとんど行っていない⁽²⁾。イギリスにおける太平洋島嶼国への援助姿勢は、2004年に太平洋島嶼国の3つの高等弁務官事務所（キリバス・トンガ・バヌアツ）を閉鎖した事例にみられるように、二国間ベースでの関心の低下を示しているといえる。

一方、フランスの場合は、途上国へ援助する理由を、人類連帯の義務およびフランス文化を普及させるためとし、また予算的・人的制約のなかで効果的な援助を実施するには、多くの途上国に支援を拡大することはできないという明確な指針があり、イギリスの植民地が大半を占めていた太平洋島嶼国への支援は2008年以降についても ODA 全体の1.5~2.0%にすぎない（OECD 2013）。また二国間援助の90%が、同国の海外県および海外領土、旧植民地へと集中している⁽³⁾。その意味では太平洋島嶼国地域に対するフランスの二国間支援は、むしろ自国の自治領・海外県や旧植民地との関係を維持強化するための経費という色彩が強い⁽⁴⁾。

英仏両国が二国間支援に対する関心の低下および偏向的な姿勢をみせる一方、2005年頃から、両国は EU を通じて太平洋島嶼地域への支援を行うようになり、そのカウンターパートとして、PIF という地域協力機構やその組織の下で設立された国際機関を対象とする支援政策にシフトさせていった。とりわけ、EU を通じた支援は、その額を全体として拡大させる傾向を示している（図序-2）。EU 諸国は PIF を通じた多国間ベースでの支援により、二国間ベースでの支援と比べて、効率的な支援を行えるという利点を見いだすとともに、主要なカウンターパートとなる PIF がオーストラリアと・ニュージーランドの指導下で組織化されていることも、地域の秩序が維持されているとして評価している⁽⁵⁾。その結果、PIF を母体とする地域統合であるパシフィック・リージョナリズム（Pacific Regionalism）に向けた動きを支持し、オーストラリア・ニュージーランドによる指導的な役割を評価している⁽⁶⁾。

図序-2 大洋州地域に対する EU からの経済支援実績の変化
(支出純額ベース)



(出所) DAC 統計をもとに筆者作成。

2. 中国・台湾による太平洋島嶼地域への進出

近年急激に太平洋島嶼国の域外ドナー国として急激に存在感を高めているのが中国である。しかしながら、中国は決して新たなドナー国ではない。中国が他国への経済支援を開始したのは1950年からであり、太平洋島嶼地域に対しては1970年代より外交関係を樹立することで始まった (Godley 1983)。とりわけ、2000年代に入り支援額を急速に拡大させている⁽⁷⁾ (Crocombe 2007)。2006年12月のクーデタ以後、オーストラリア・ニュージーランドとの関係を悪化させたフィジーに対して積極的な支援の拡大を示し、2005年に3300万米ドルであった支援額が、2007年には2億9300万米ドルへ約9倍に拡大するなどそのプレゼンスを高めている (Porter and Wesley-Smith 2010, 17)。とりわけ、2006年末のクーデタによりオーストラリア・ニュージーランドから経済制裁を受けていたフィジーに対しては、支援額は急増させている (表序-1, 図序-3)。

中国が太平洋島嶼地域への支援を拡大させている最大の理由としてしばし

表序-1 PIF 諸国に対する中国からの支援実績
(2005～2007年)

(単位：万米ドル)

	2005年	2006年	2007年
クック諸島	280	320	1,410
ミクロネシア連邦	395	490	1,582
フィジー	100	2,308	16,130
ニウエ	0	65	75
パプアニューギニア	305	1,410	1,070
サモア	1,290	1,750	2,360
トンガ	0	550	5,780
バヌアツ	925	925	925
合計	3,295	7,818	29,332

(出所) Fang (2012), Yang (2009) をもとに筆者作成。

(注) 他の PIF 諸国は台湾と外交関係を締結している。

図序-3 太平洋島嶼国に対する中国からの経済支援実績の変化 (2005～2007年)

(万米ドル)



(出所) Fang (2012), Yang (2009) をもとに筆者作成。

ば指摘されているのは、台湾（中華民国）との外交関係をめぐる争いである。1990年代以降、太平洋島嶼地域では中国と台湾の外交関係樹立をめぐる対立が激化するなかで、中国と台湾による小切手外交が横行し、経済支援額によって外交関係を変更するという事態が続いた (Dobell 2007)。とりわけ台湾の中国からの独立を示唆した陳水扁総統が率いる民進党政権下では、キリバス

およびナウルとの間で次々と国交を樹立し、太平洋島嶼国地域内では中国と台湾の各々と外交関係を樹立した国は8国対6国となった⁽⁸⁾。このように太平洋島嶼地域は、中国政府と台湾政府との間で国交樹立国の数においてはほぼ互角という世界でも珍しい状況となり、中台両政府は経済協力を利用した熾烈な囲い込み合戦を繰り返していった。2006年4月にはフィジーで、中国版の太平洋・島サミットといえる「中国・太平洋経済開発協力フォーラム」が開催され、温家宝首相の出席のもとで太平洋島嶼国地域への経済協力拡大を主張した。台湾側も同年9月に、現在外交関係をもつ6カ国との関係を強化するため、パラオで台湾版太平洋・島サミットといえる「台湾・太平洋同盟諸国サミット」を開催し、大統領府やプレスセンターの建設協力など積極的な経済支援を実施した。両国による積極的な経済支援については、他のドナー国からもさまざまな問題点が指摘されている。具体的には、先方政府高官に対する小切手外交に代表される不透明な資金提供が行われ、その結果、島嶼国側のグッド・ガバナンスに悪影響を与えているという指摘がある。

こうした太平洋島嶼地域における中台対立に大きな変化をもたらしたのが、2008年5月に起きた馬英九総統率いる国民党政権の誕生である。馬総統は中国との間で協調路線を進め、経済などにおける中台交流の強化を示した。それを受ける形で、太平洋島嶼国に対して中国から積極的に外交関係を奪い返すという政策は抑制され、また中国への対抗意識を明確にしていた前政権と比較して、経済支援を相対的に削減した。この結果、中国による太平洋地域への支援の目的は、国交締結をめぐる外交上の争いという政治的な目的から、資源を確保するという経済的な目的へとシフトしていった。とりわけ中国にとって関心が高いのは広大な太平洋の水産資源とパプアニューギニアをはじめとしたメラネシア地域の鉱物資源であった (Hegarty 2007; Hanson 2008)。

その一方で、中国からのODAの拡大は、島嶼国の住民からは必ずしも歓迎されているわけではない。中国政府がODAを利用した建設事業を進める場合、自国から労働者を大量に導入するため、その労働者がプロジェクト終了後も現地に定住し、小売業などのビジネスを開始する。その結果、現地住

民と対立を起こすという問題点も指摘されている⁹⁾。とはいえ、島嶼国政府側からすると、欧米諸国などが要請するような国内の政治・経済改革を条件とするような制約はなく、比較的短期間で経済支援の実施を決めるなどの面でメリットがあることから、中国は島嶼国にとって重要なドナー国として、その地位を高めている（Kobayashi 2010, 90）。

このように太平洋島嶼国との間で国交樹立および資源確保を目的とした外交を進める上では、中国の経済支援が二国間支援が中心になるのは当然のことである。2009年8月にケアンズで開催されたPIF総会およびPIF諸国と域外ドナー国との間で開催される域外国会議において、議長国であったオーストラリアより、各ドナー国が太平洋島嶼国に対して援助協調を推進する「ケアンズ・コンパクト」（Cairns Compact）が提案された。これに対して中国の代表団からは「われわれは西欧先進国とは異なるアプローチを取りたいと考えている」というコメントがなされ、フィジーに対しても「開発に関してはパートナー国の選択を尊重する、国内問題には干渉しない」と述べるなど、先進国による協調支援を要請する動きに不快感を示している（*Pacific Islands Report* 2009年12月8日）。

3. アメリカによる戦略的対島嶼国外交

アメリカは戦後一貫して世界最大のドナー国として存在し続けてきた。しかしながら、太平洋島嶼国地域に向けられた二国間経済援助は全体の2～3%に過ぎず、そのほとんどが自国の施政下にあったミクロネシアの信託統治領に対して拠出されていた（小林 1994）。これはアメリカの援助が基本的に米ソ冷戦以降の西側世界の安全・安定を図るための戦略としての援助、すなわち北太平洋をアメリカの戦略区域として維持することに重点がおかれていたからである（Kiste & Falgout 1999, 資源協会 2007, 3）。第2次世界大戦直後は、南半球の太平洋島嶼地域は英連邦の内海であったことから、英連邦国家（イギリスやオーストラリア、ニュージーランド）に任せておけばよいと考え、

その結果、ポリネシアやメラネシアに対する援助行動は限定的なものであった。

1980年代以降のソビエト連邦による太平洋島嶼地域への進出（とりわけキリバスやパプアニューギニアへの接近）や信託統治領ミクロネシアの自治・独立が進むなかで、アメリカも次第に南太平洋への関心を向けるようになっていった¹⁰⁰⁾。とりわけ、1990年代に入りソ連を含め東側諸国が崩壊し、米ソの冷戦構造が消滅すると、アメリカは、自らが唯一の超大国とする新たな世界秩序の形成を進めていく。太平洋島嶼地域に対してもアメリカ主導により統治を進めていくために、島嶼国ごとに詳細に分析し、オーストラリアやニュージーランドなどの同盟国と協力しながら新たな安全保障政策を提示していった（Campbell 2010）。中でも、アメリカによる太平洋島嶼地域の統治政策の中心に位置づけられたのが、戦後信託統治領として施政下においていたミクロネシア3国（ミクロネシア連邦（Federated States of Micronesia: FSM）・パラオ共和国（Republic of Palau: ROP）・マーシャル諸島共和国（Republic of the Marshall Islands: RMI））である。

1980年代から90年代にかけて、国連信託統治領からアメリカと自由連合協定を締結して独立したミクロネシア3国は、アメリカに防衛および安全保障に関する外交の権利を委ねる代わりに、協定締結期間中、アメリカより国家建設に資する経済支援を受けることになった（黒崎 2009）¹⁰¹⁾。1986年に自由連合に移行したFSMとRMI両国には1986年から2001年まで財政支援が行われ、さらに2003年には同協定が改定され、2023年までの20年間に総額35億米ドルに上る財政支援が確約された（Economic Policy, Planning and Statistics Office 2003, FSM Department of Economic Affairs 2003）。またROPは、他の2カ国から8年遅れて自由連合国に移行したが、インフラ整備を進めるために財政支援を傾斜配分する、あるいは財政支援拠出期間終了後の財源として信託基金を拠出するなど、他の2国よりも有利な条件を獲得した。また2009年に財政支援が終了したものの、1年にわたる交渉の結果、総額2億5千万米ドルに及ぶ財政支援を確保した（*Palau Horizon* 2010年9月8日）。

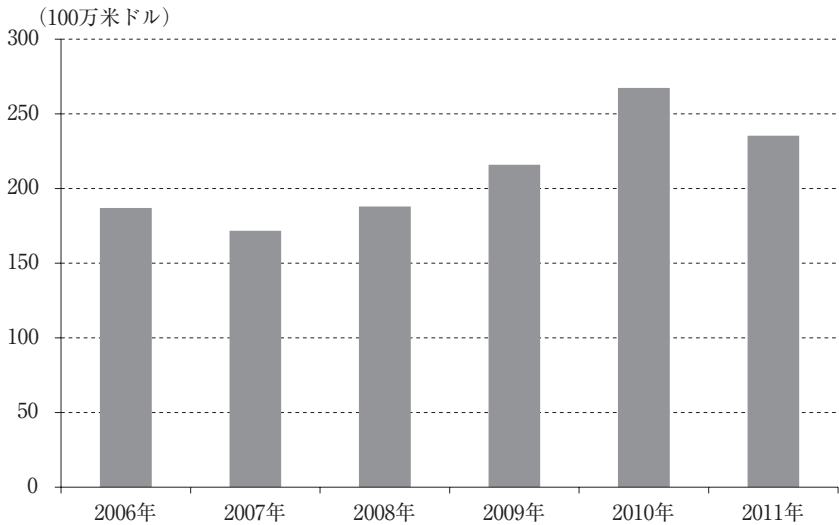
ミクロネシア3国への財政援助は、米国内への支援とみなされているため、国務省ではなく内務省が担当機関とされ、そこから拠出された。また、国内の連邦プログラムが採用され、農務省の農村開発基金や教育省の奨学金プログラムも受けることができた。そのため、太平洋地域の教育や保健衛生に関する開発政策については、PIFの枠組みとは別に、グアムや北マリアナ連邦、米領サモアなどのアメリカの保護領が参加するグループにミクロネシア3国も加わった¹²⁾。

以上のように従来は保護領や自由連合国へと限定したアメリカによる太平洋島嶼国への外交政策であったが、2009年に成立したバラク・オバマ(Barack Obama)政権は、その姿勢を太平洋全体にまで広げようとする変更を加えつつある。

このようなアメリカの外交姿勢のシフトにつながった背景として、上述のとおり、中国の太平洋島嶼地域に対する急激なプレゼンスの拡大が上げられる。中国は太平洋島嶼地域に対して、外交関係の拡大や漁業および鉱物などの海洋資源に関心を示しているが、一方、アメリカがとくに警戒しているのは、太平洋地域への中国海軍の進出である。とりわけ近年、中国の陸軍・海軍が対米国防ラインと呼ぶ第1列島線を越えて、伊豆諸島からパプアニューギニアにいたる第2列島線にまで調査を進めていることが確認されており、今後の経済発展にともなって、中国海軍が外洋海軍として整備され、太平洋島嶼国地域を自らの海のように進出してくることをアメリカ海軍は警戒している(Lum and Vaughn 2007)。アメリカも中国の急激な援助額の拡大を受けて、2007年以降ODA額を拡大させている(図序-4)。しかしながら、ミクロネシア地域を除く南太平洋に対するODAは、アメリカは中国にはるかに後れをとっているということが島嶼国における報道においても指摘されている¹³⁾。

中国に代表される新たな勢力の進出に対して、オバマ大統領は太平洋地域に対して積極的な外交を行う政策に転じた。とくに注目すべき点は、従来の安全保障政策中心の外交に加えて、経済的利益の面から太平洋地域への関与を強めていった点である。外交と開発を結びつけて、それに資する相手国に

図序-4 太平洋島嶼地域に対するアメリカからの ODA の変化 (2006~2012年)
(支出純額ベース)



(出所) DAC 統計をもとに筆者作成。

積極的かつ重点的に関与を進めていく方針を示した (Campbell 2010)。その典型例がパプアニューギニアとフィジーへの接触である。パプアニューギニアは、アメリカにとって急速に拡大しつつある資源開発ならびに投資先のひとつとなっており、世界最大級のガス田開発がアメリカ企業エクソン・モービル社を中心に進められている。2010年にはヒラリー・クリントン (Hillary Rodham Clinton) 国務長官がポートモレスビーを訪問するなど (*The National* 2010年1月13日)、重要な貿易および開発のパートナーとして積極的な関与を進めている。さらに、2011年には太平洋島嶼国地域を管轄するアメリカ援助庁の地域本部を当初の予定地であったフィジーのスバに代えて、ポートモレスビーに変更するなど、資源開発も含め戦略的な支援政策を進めてきている。

このように、アメリカは刻々と変化する国際情勢を詳細に分析し、アメリカの利益に資する支援先を選択しながら状況に応じて柔軟に対応している。2012年5月に日本で開催された第6回太平洋・島サミットにアメリカは日本

以外の PIF 域外国として初めて参加した。さらに2012年8月31日にはクリントン国務長官が南太平洋のクック諸島で開かれた PIF 総会に同国国務長官として初めて参加し、「21世紀は米国にとって太平洋の世紀である」と発言した。こうした外交上の動きこそ、アメリカが直接太平洋島嶼地域にも関与する必要性を認識したことへの証左といえるだろう。

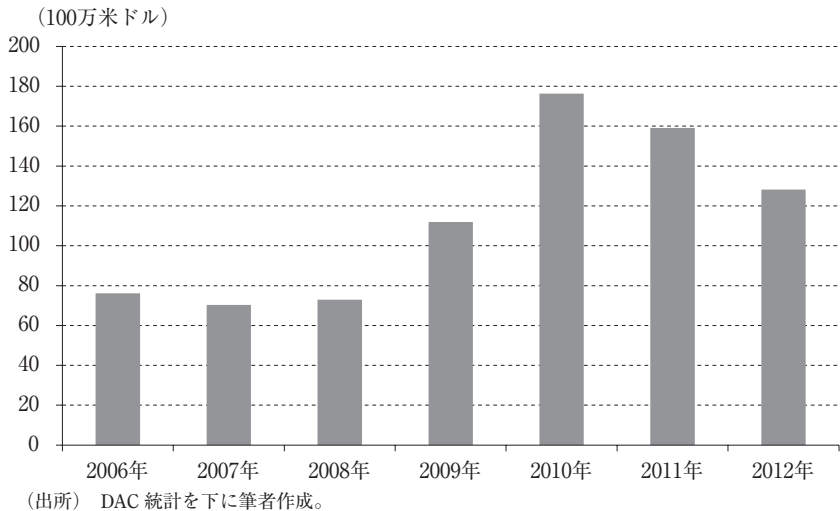
4. 日本による経済支援と外交ツールとしての太平洋・島サミット

日本の太平洋島嶼国地域への援助は、1985年1月に中曽根康弘総理がパプアニューギニア、フィジーを訪問した頃から本格的に開始され、その2年後に島嶼諸国を歴訪した倉成正外務大臣が演説で述べた島嶼国への援助5原則（倉成ドクトリン）が決められた。これは、①島嶼国の独立性・自主性の尊重、②地域協力の支援、③政治的安定の確保、④経済的繁栄の支援、⑤人的交流の促進、とされ、援助額の急激な伸びにつながっていく（黒崎 2013a）。

経済基盤の脆弱な太平洋島嶼国に対する ODA は、無償資金援助（贈与）や技術協力が中心となる。2011年度の日本の大洋州地域向け援助総額は1億5905万米ドルで、二国間援助総額の約2.4%だった（外務省国際協力局 2012）。島嶼国が受容する援助額のシェアは小さいが、人口が少ないだけに、1人当たりの援助取得額は他地域と比較して最も高い。これはこの地域が優遇されているという見方ができる一方で、実態的には分散する島嶼小国家の不効率性を示すものでもある。さらに、近年では日本国内経済の停滞による経済援助額の低下に加え、JICA のアフリカ支援重視の姿勢などもあり、援助額も伸び悩んでいる（図序-5）。そのため、2000年代以降は、太平洋島嶼地域への経済援助においても、限られた予算内でのプロジェクトの「選択と集中」を進めていくとともに、オーストラリアなどとの間で援助協調をよりいっそう進めるなどの努力がなされている（浅利 2006）¹⁴⁾。

日本の援助は、財政支援を行わず、被支援国からの要請に基づきプロジェクトの実施を検討・支援を決めていく要請主義を原則としている。太平洋島

図序-5 大洋州地域に対する日本の ODA 実績の変化
(純支出額ベース)



嶼地域における無償資金援助の特徴は、これまで水産無償資金協力の割合が高かったことである。これは、援助目的が戦略的ではないといわれる日本の援助のなかで、唯一日本漁業の漁場確保と漁業権益の維持という目的性の高い援助となっている (Rix 1990, Tarte 1998)。

太平洋島嶼地域で円借款を利用できる国は限られており、これまでパプアニューギニア、フィジー、サモア、バヌアツで実施されているに過ぎなかった。このなかで、パプアニューギニアは、経済基盤の脆弱性はあるものの、豊富な鉱物エネルギー資源を背景に経済成長が著しく、とりわけ、2014年半ばにはパプアニューギニアで産出された液化天然ガス (LNG) の日本への輸出が開始されたこともあり、今後「資源外交」という視点からも同国への日本の経済支援の強化が期待されている。

日本の太平洋島嶼地域の援助のスキームのなかで、とりわけ現地社会で評価されているプログラムは、技術協力の一環として各国に派遣されている青年海外協力隊と、1989年に小規模無償資金援助として始まった「草の根・人

間の安全保障無償資金協力」である。前者は、農業、水産業、軽工業技術、教育、医療といった広範な分野にわたり、太平洋島嶼国各地で活躍してきた。JICA 派遣によるボランティアの数は3500人を超え、総じて各国政府や地元住民からの評価は高い（外務省国際協力局編 2014）。一方、後者は他の宗主国が用いた贈与支援方式に学んだものであり、現地の NGO や地方公共団体などに直接拠出できるというメリットがある。とりわけ太平洋島嶼国・地域のような比較的小規模の社会で構成されている国々では、短期間（1年以内）できめ細かい支援をすることができるこの援助プログラムは、結果として国家レベルにおいても日本のプレゼンスを高める効果を上げている。

こうしたさまざまな経済協力スキームとは別に、日本の太平洋島嶼国外交で特筆すべき外交ツールとして、太平洋・島サミットがある。太平洋・島サミットとは、太平洋島嶼地域が直面するさまざまな問題について首脳レベルで率直に意見交換を行うことによって、緊密な協力関係を構築するために、1997年から3年に一度開催されている首脳会議である。

太平洋・島サミットが開催されるようになったきっかけは、当時の外交目標でもある国際場裏における日本への支持国の拡大、とりわけ国連安保理における常任理事国入りに向けた太平洋島嶼地域の票固めであった。1989年より PIF の域外国対話に参加するなど関係の強化を進めていたが、より支持基盤を強固なものにするため日本国内で島嶼国の首脳が一堂に会して、直接議論する機会を設けることを目的として開催された。そのため、太平洋・島サミットのカウンターパートは島嶼各国であり、各島嶼国首脳に対して個別に招待する形式がとられている¹⁵⁾。

同サミットには、太平洋島嶼国14カ国の首脳が日本に集まり、日本の総理とともに、次回サミットまでの3年間にわたる日本と太平洋島嶼国との間での協力関係について協議を行っている。このように14の太平洋島嶼国すべての首脳が一堂に会する域外国主催の会議はほかにはなく、また日本政府側としても日本政府が単独主催で開催する首脳会議は太平洋・島サミットのみのである。この日本外交の上でもきわめて稀有な首脳会議という外交ツールを

利用して、日本は島嶼国との間でこれまで気候変動問題や、人間の安全保障の促進、あるいは人と人との交流などを目標に太平洋島嶼国への支援を実施し、太平洋島嶼国側からも評価されてきた。とりわけ、2009年の第5回太平洋・島サミットで創設された「太平洋環境共同体基金」のように、日本の最新の環境対策技術を太平洋島嶼地域に提供する独自の ODA プログラムなど新たな試みを実施している。

ただし、近年この太平洋・島サミットという外交スキームのあり方について、さまざまな議論が行われるようになった。ひとつは、オーストラリアおよびニュージーランドの PIF 域内の先進国との関係である。太平洋・島サミットにおいては、両国とも本会合は日本と島嶼国との会合という姿勢に理解を示し、オブザーバーの立場として参加してきた。日本政府は両国のこうした姿勢を評価する一方で、太平洋・島サミットの有識者の中からは両国が参加することで、島嶼国側が委縮してしまうのではないかと懸念するコメントも出された。こうしたなかで、2012年の第6回太平洋・島サミットでは、アメリカの参加という方針を打ち出した。このことは、アメリカがオーストラリア・ニュージーランド両国と同様に太平洋島嶼地域における重要なドナー国であるという理由が示される一方で、アメリカが参加することで、オーストラリア・ニュージーランド両国の太平洋・島サミットにおける存在感を相対的に低減させることをねらったものというとらえ方もできた。しかしながら、アメリカの太平洋・島サミットへの参加は、島嶼国側にその意図が十分伝わらず、かえって反発を生むこととなった¹⁰⁾。そうした経緯もあり、2015年5月の第7回太平洋・島サミットへのアメリカの参加は見送られた。

また、オーストラリア・ニュージーランド両国と同様に、オブザーバーの立場で参加してきた PIF との関係についても、興味深い動きがみられた。2013年10月に東京で開催された太平洋・島サミット第2回中間閣僚級会合では、コミュニケのなかに PIF への関与の強化の事例として、日本の PIF 加盟という選択肢も示された。この動きは、第7回太平洋・島サミットにいたる段階まで、大きく前進することはなかったが、太平洋島嶼地域への関与を

強めるために、太平洋・島サミットというツールに代わる戦略を見出そうとしている日本政府の思惑を窺い知ることができるだろう。

もちろん、1990年代以降の長引く経済不況の影響を受け、太平洋島嶼地域に対する ODA についても規模を維持するのが精いっぱいの状況にあり、むしろ今後「選択と集中」の名の下で、金額面での削減なども考えていく必要があるだろう。とはいえ、太平洋島嶼地域にはメラネシア地域を中心とした豊富な鉱物資源や、広い海洋域からの漁業資源など日本の経済成長・食糧資源の維持の観点からもなくてはならない地域である。戦後一貫して水産分野の資源確保という目的の下、二国間ベースで行ってきた支援を継続していくことは重要である。一方で限られた資源を有効活用する上では、他のドナー国との援助協調なども積極的に実施していくことも必要となるものと思われる。

5. 新しいドナー国の太平洋島嶼地域への接触

これらの太平洋島嶼国へ積極的に経済支援を中心にアプローチしてきた従来からのドナー国に加え、とくに2000年代以降、急激にこの地域との関係構築を強化しようとする新たなドナー国の進出が目立つようになってきた。

韓国は、1990年代より太平洋島嶼国に対して、経済支援を中心に関係強化を進めている。とりわけ、2000年以降は太平洋島嶼国に対して総額50万米ドルの開発基金を拠出し、2014年にはその金額を倍増させている。さらに、定期的に外務大臣級の閣僚を韓国に招聘し、経済開発に関する会合を開催している。こうした動きを反映しているわけではないが、2010年代以降、北朝鮮もこの地域の資源などの確保を目的に太平洋島嶼国との接触を図っている。

近年太平洋島嶼地域との関係の強化に向けてアプローチしている地域にインドおよび中東地域があげられる。インドは、国内に40%前後の民族構成をもつフィジーとの間で経済交流をしてきたが、近年は東南アジアと並び世界経済のけん引役としての存在が注目されている。とくにモディ首相の下で積

極的な外交政策がとられ、その影響を他の地域にも広げつつあるが、太平洋島嶼地域も例外ではない、2014年10月には、モディ首相はフィジーを訪問し、太平洋島嶼国の首脳との間で、インドと太平洋島嶼国との関係構築に向けた協議が行われた。2015年8月には、インドのジャイプールで、インド版の太平洋・島サミット「インド・太平洋島嶼国協力会議」が開催された。

他方で、中東諸国も太平洋島嶼国との関係構築を積極的に進めている。当初は、中東紛争のなかで、中東諸国にはアメリカとの友好関係からイスラエルを支援することが多かった太平洋島嶼地域の切り崩しを目的とした動きがみられたが、近年はむしろ急激に高騰した原油価格に対して、島嶼国側のエネルギー供給の問題を討議するために、中東諸国との交渉が重視されるようになった。

さらに2000年代以降、急速に太平洋島嶼国への接近を見せ始めたのがキューバである。キューバは太平洋島嶼国に対して、自国の医師団の派遣、あるいは医療分野の奨学生の受入など医療分野の支援を中心に経済支援を強化している (*Radio New Zealand International* 2008年9月18日)。2008年9月には第1回キューバ・太平洋閣僚級会合が開催され、太平洋島嶼国から10カ国が参加し、保健衛生、スポーツ、教育における協力の強化を話し合われた⁴⁷⁾。さらに、2014年9月のパラオで開催されたPIFの年次会合には、初めて域外国メンバーとして認められ、同年の域外国対話に参加している。

以上のように、新たな域外国による太平洋島嶼地域への接近は、一方でさまざまな外交上の思惑を抱えている多様なドナー国とのかかわりをもつことになり、島嶼国をめぐる外交関係の複雑化をとまなうという問題も生じている。他方で従来の旧宗主国などの限られたドナー国の影響力に過度に従属しなくてもよいというメリットも出てきている。島嶼国側から見れば、幅広い国々のなかからドナー国の選択が可能になるだけに望ましい状況にあるとみることもできよう。ただし、多くの島嶼国は旧宗主国である伝統的なドナー国からの経済支援に依存する体制は変化していない。各国とも国家を経営していく上で、官僚組織のなかにお抱え外国人を導入するなどの人材面、なら

びに行政組織を運営していくための財政支援の供与などの財政面においても、旧宗主国を含めた外部社会に依存せざるを得ないという構造的な問題は未解決のままである。むしろ、経済的に成長をしている中国や新たなドナー国が、伝統的なドナー国が担ってきた地位にとって代わり、人材の派遣を含めて島嶼国政府に影響を拡大させる可能性も決して否定されるものではないだろう。

第3節 日本における太平洋島嶼地域研究の視座とその可能性

以上のように、太平洋島嶼地域では、資源の存在や気候変動問題、あるいは地政学上の問題等を通じて、島嶼国側が国際場裏でのプレゼンスを高めている一方で、多様な関心をもちながら経済支援政策などを通じて進出してくる域外国の存在が目立つようになってきた。こうした多様なアクターが互いに影響力を出し合いながら、太平洋島嶼地域をめぐる新しい国際秩序が構築されつつある。こうした太平洋諸島地域をめぐる新しい国際秩序について分析する研究は、国内外を見まわしてもまだまだ不十分な状況である。その理由として、太平洋島嶼地域の国際関係についての研究は、その研究が行われている国々の太平洋島嶼国とのかかわり方が影響しているからである。

域内外の先進国であるオーストラリアやアメリカは、シドニーのローウィ研究所やハワイ大学の東西センターにおいて、それぞれメラネシアやミクロネシアの動向を中心に集約的な研究を行ってきた (Hanson 2008, Hanlon 1998)。しかしながら、太平洋島嶼地域全体という視点での研究に関しては、歴史研究や中国の進出にともなう比較研究などの事例を除いてはあまり顧みられてこなかった (Howe 1994, Welsley-Smith and Porter 2010)。島嶼国側においても、フィジーに設置された南太平洋大学において、経済支援がもたらす島嶼国社会への影響や PIF などの域内の国際機関の役割についての分析が限定的にはあるが行われてきた (Ali, Crocombe and Gordon 1983)。しかしながら、これらの研究の多くは、オーストラリアやアメリカなどの旧宗主国が太平洋島

嶼地域に向ける支援政策や外交戦略という、ドナー国側の視点から分析された研究が中心であり、近年の島嶼国側からのアピールなどの影響についてはほとんど関心が向けられてこなかった。

一方、この地域の主要ドナー国のひとつである日本においては、太平洋島嶼地域の国際関係を分析する研究は、他の諸国と比して、質・量ともにその蓄積はきわめて不十分といわざるを得ない。そのような状況が生じた背景には、日本におけるこの地域の過去の研究動向と密接に関係している。

戦後日本における太平洋島嶼国地域を対象とした研究は、文化人類学や人文地理学の分野が中心であった（吉岡 2009, 柄木田・須藤 2014）。その研究対象は小島嶼部のフィールドワークを行い、その村落のなかで行われている宗教・習俗、あるいは親族組織を中心とした社会構造に着目する研究が主流であった。1950～60年代においても、政治学や開発経済学の分野でごく少数の研究者が、太平洋島嶼地域に対して関心をもってはいたが、総じてこの分野の多くの研究者にとっては、太平洋島嶼地域は有益な対象として認識されていなかった。国際社会における同地域の認知度の低さと社会科学者が分析するに足る十分な資料やデータを入手できないほどの情報の乏しさが主要な原因であった。

こうしたなかで日本における太平洋島嶼地域の国際問題に関する研究は、主として外交政策という実務の分野からの関心が高まるようになった（石川 1987）。1970年代以降太平洋島嶼国地域との外交関係が締結されていくにつれ、その島嶼国という特徴に注目し、国家として経済開発の課題や国際場裏における法的な問題に注目する研究がいくつか発表されるようになる。太平洋島嶼国に対する経済社会開発支援のあり方について国家の経済基盤などに基づき4分類を行うなど、太平洋島嶼国の国際社会におけるあり方を考察してきた小林泉は、日本における太平洋諸島研究の先駆的な存在であるといえるだろう（小林 1994）。

また、太平洋島嶼国地域に対して日本をはじめとした国際社会側から急激に関心が高まってきた現象にいち早く着目したのが、塩田光喜である。塩田

は、太平洋島嶼国に対する周辺諸国からの関心の高まりとともに、島嶼国自身が国際場裏への積極的な関与を強めていく姿勢に注目し、その現象を彼の独自の言葉で表したのが、「海洋の『陸地化』」である。海洋の「陸地化」とは、これまで陸地を基点に考えられてきた太平洋島嶼諸国を、排他的経済水域（EEZ）を含めた「国家領域」としてとらえることによって「大国化」という考え方である。この場合の「大国化」は、単にその海洋という国家領域内に有している水産資源や鉱物資源などを利用できるという経済的価値観のみではなく、同地域が位置している軍事上の戦略的な価値観も含んでいる。この複合的な価値観の拡大を、域内外のドナー国は認識し、島嶼国に積極的にアプローチをかけてきているのである。彼は、20世紀までの太平洋島嶼国は陸地の国土面積の狭隘性から「マイクロ・ステイツ」としてみなされ、国際場裏や世界市場の周縁に位置づけられ、ドナー国をはじめとした先進諸国から顧みられることがなかった。それが、21世紀になり、太平洋島嶼国がもつ地政学的位置づけと、その広大な海洋（排他的経済水域）から得られる資源に注目され、むしろ国際社会において「グレート・オーシャン・ステイツ」と注目されるようになったと指摘した（塩田・黒崎 2012）¹⁸⁾。

以上のように、日本における太平洋島嶼国の国際関係についての分析は、外交政策などの実務経験の蓄積に基づき、ドナー国と島嶼国の相互関係に着目した研究が行われ、小林や塩田により分析枠組みの構築や概念化が進められた。近年の国際社会のなかで存在感を高めている島嶼国のポジションに早くから気付き、島嶼国との間のイコールパートナーシップに基づき協力関係を構築するという日本の方針と共鳴するように、経済支援政策を中心に島嶼国側のニーズや要望の重要性を認識してきた日本の島嶼国研究は、現在の島嶼国をめぐる国際関係を適切にとらえてきたと評価することはできるだろう。

とはいえ、研究状況の現状については、明らかに質・量ともにいまだ発展途上の段階といわざるを得ない。また、太平洋島嶼地域に対する国際社会からの関心が高まっているとはいえ、国際関係の変化が政策の策定される現場などにおいて具体的にどのような形で影響しているかなどの分析はこれまで

行われてこなかった。太平洋島嶼地域をめぐる国際秩序の変化に関しても、島嶼国側をアクターとして認識する視点や、域外国がアクターとして与える影響についての分析は、管見のかぎり確認できなかった。その意味では、本書はこれまで旧宗主国からの視点で描かれてきた太平洋島嶼地域の国際秩序が、島嶼国や域外ドナーの影響で再構築を迎えている状況について描き出すという意味で、これまでの研究ではほとんど顧みられてこなかった点を補完するという意味を有している。

第4節 本書の構成

本書は5章からなり、いずれの章も太平洋島嶼地域における国家統合や経済支援政策、経済開発、地域統合といった太平洋島嶼国が実施する諸政策についてのケース・スタディである。すなわち、従来の旧宗主国の主導の下で実施されてきた上記の政策が、新興ドナー国の台頭などの影響を受け、島嶼国側が主体的にその制度設計や実践に主体的に関与するようになってきていることを論じている。

第1章は、フィジーにおける国民統合に向けた政治改革のプロセスと断行できた理由について、新たなドナー国として台頭してきた中国の影響と関連させながら論じる。フィジーは太平洋島嶼国のなかで、政治経済の中心として位置づけられ、他の島嶼国に対する影響力も強かった。一方で、域内の先進国でオーストラリアとの間で政治・経済両面で結びつきが強く、経済開発においても強い影響力が示されてきた。こうした状況のなかで国内におけるフィジー原住民とインド系移民の間の対立で、クーデタが頻発する政治状況を懸念し、2006年末にバイニマラマ国軍司令官がクーデタを実行し、議会を停止して政治改革を進めるフィジー独自の政治の民主化を推し進め政治改革断行のために軍事独裁体制がとられた。これに対しオーストラリアはバイニマラマ政権に選挙の実施を優先させる「西欧的価値観に基づく」民主政治を

進めることを要求し、拒否を続けるバイナマラマ政権に対して経済制裁をとるなどの強硬策に出た（東 2014, 48）。しかしながら、バイナマラマ政権は、新たなドナー国として進出してきた中国の経済支援を受けて、国内改革を断行、2014年には新たな憲法の下で議会選挙が行われ、政治の民主化を成し遂げることができた。この経験は、オーストラリアの支援なしでも、自国の民主化を進められたという自信を持つことにつながった。それとともに、ことあるごとに太平洋島嶼地域の政治に介入してくるオーストラリアに対してこれまで漠然とした不満の態度を示すにとどまってきたフィジーにとっては、むしろオーストラリアの存在なしに太平洋島嶼国の地域統合を進めていくことも可能であるという意識を持つ契機にもなった。2013年に同国が主導でPIFに対抗する形で結成した太平洋諸島開発フォーラム（PIDF）も、地域の「大国」という政治的な立場を示した具体的な表れとしてみるができるだろう。

第2章は、パプアニューギニアにおける資源開発政策と、それに大きな影響を与える慣習地の問題について論じたものである。パプアニューギニアでは慣習地の存在が経済開発の制約要因となってきた。そのため、中央政府は土地の個人所有化などの慣習地改革を進めようとしたが、反対運動の結果実現しなかった。しかし、資源確保を求めてパプアニューギニアに進出してきた多国籍企業である採鉱会社は、慣習的土地所有者および州政府の利益分配要求という現実の脅威に直面して開発フォーラムという合意形成を得る場が生み出された。これが制度化されると、鉱物資源開発における住民参加という標準モデルが提示されたことで、住民たちの協力を得やすくなった。さらにCSR（企業の社会的責任）実践としての鉱山会社の行動の変化による恩恵を享受してきた。1970年代まで大部分が未開発の地として残され、人口・面積ともに太平洋島嶼国のなかでは最大の大国、パプアニューギニアが資源輸出を通じてそのプレゼンスを拡大してきているが、それはパプアニューギニアという国家が脆弱性という問題を乗り越えた結果というよりも、非国家主体のおりなす広義の国際関係、すなわち多国籍企業と慣習的土地所有者など

の国内アクターとして活動する状況へと変化したことと連動しておきたものであったと結論付けている。

第3章では、太平洋島嶼地域における最大のドナー国であるオーストラリアが、中国という新たなドナー国の進出をうけて、島嶼国、とりわけメラネシア諸国（パプアニューギニア、ソロモン諸島、フィジー）への経済支援政策にどのように対処すべきかについて論じている。メラネシア地域では、オーストラリアが経済支援政策において圧倒的な影響力を示しており、島嶼諸国に対して、先進諸国のグッドガバナンスの基準に従うことを条件に、経済支援を行ってきた。有力な他のドナー国の選択肢がない状況では、こうしたオーストラリアによる援助政策はうまく機能していた。ところが、新たなドナー国としての中国が進出すると、島嶼国に自国の価値観をもち込まない中国のドナー国としてのプレゼンスが高まり、結果としてオーストラリアの影響力の低下が懸念される事態となってきた。畝川は、オーストラリアによるメラネシア諸国への経済支援の状況について分析し、オーストラリアが再びメラネシア地域への影響力を高めるためには、新たな支援策の練り直し、すなわち援助額の維持・強化並びにガバナンスの強化などの自国の価値観をもちこまないなどの政策の転換が求められるとする結論を導いている。

第4章では、太平洋島嶼国への支援分野のひとつである防災支援に着目し、島嶼国側のニーズに応じた支援策を実施していく可能性について、ソロモン諸島とサモアで起きた自然災害の事例をもとに論じている。太平洋島嶼国は、近年の気候変動などにもともない自然災害が頻発し、脆弱な社会インフラの結果、被害が拡大する傾向にある。従来の防災分野での支援は、先進国の策定した支援策を島嶼国側に押し付けるものであった。しかしながら、人材面でも社会インフラにおいても先進国と状況が異なる島嶼国では、先進国側の提示した支援策が必ずしも有効に機能するとは限らず、かえって被害が拡大することも懸念される。むしろ島嶼国の場合は自助・共助の面を中心としたコミュニティ単位での防災対策を実施する方が効果的であることが、ソロモン諸島やサモアの事例で明らかになっている。三村は、防災支援に対しても、

先進国側の論理に基づいた一方的な支援ではなく、援助を享受する側である島嶼国の意向をふまえた案件形成が必要であると分析した。

第5章は太平洋島嶼地域の中心的な地域協力組織である太平洋諸島フォーラム（PIF）の役割についての島嶼国間での意見の相違を通じて、太平洋島嶼地域の地域統合にむけた歴史の変遷とその課題について論じる。1971年に、島嶼国間での地域協力に向けた協議の場（フォーラム）としてPIFが設立された。その後加盟国の拡大や国際社会における島嶼国の参加機会の拡大にとともに、PIF内に事務局が設置され、同事務局は国連などで島嶼地域の代表（アクター）として振る舞うようになっていった。2000年代に入ると、オーストラリアやニュージーランドの主導により、PIFを組織母体として地域統合を推進していく「パシフィック・リージョナリズム」構想が打ち出された。一方で、域外ドナー国との関係が深いフィジーやミクロネシア諸国は、PIFは地域協力について議論する会議体であるとする認識が強く、地域統合を推進することに対しても時期尚早の立場を示している。英連邦加盟国が中心でオーストラリアやニュージーランドとの間で経済面での結び付きが強い国々で構成されていた設立当初のPIFであれば、少なくとも経済分野での地域統合はスムーズに進展したはずだが、加盟国の拡大やそれにとまなう新たなドナー国の進出により、加盟国間で地域協力に対する考え方が多様化することになり、地域統合の推進を阻害する要因となっている。

以上の各執筆者の論考を通して、本書は太平洋諸島地域をめぐる新たな国際関係の外観、すなわち周辺ドナー国を中心とした国際社会からの働きかけの拡大と、その動きに対する島嶼国側の反応という、両者の間の相互作用関係を、政治・経済・経済協力などさまざまな側面から分析し、今日のグローバル社会の諸問題について、太平洋島嶼国を取り巻く環境の視点から描きだしていく。

〔注〕 _____

(1) 国際秩序、とりわけその変容について冷戦後をテーマに扱ったものとして、

田所（2004）や山本（2009）の論稿があげられる。また、18世紀以降の国際秩序の変遷について詳細に分析したものとして細谷（2012）があげられる。

- (2) 2012年の英国から太平洋島嶼国へのODA実績は6百万ポンドで、これは英国におけるODA実績全体の1%にも満たない額である（DFID 2013）。
- (3) 2012年のODA実績に基づく、海外領土であるウォリス・フツナに対して1億1400万米ドル、旧植民地であったバヌアツには340万米ドルであるのに対し、他の島嶼国に対する二国間支援の合計は114万米ドルに過ぎない（外務省国際協力局編 2014）。
- (4) フランスは1997年より外務大臣がホストとなり、6年ごとに「フランス・太平洋諸国サミット」を開催してきた。この会議には太平洋諸島フォーラム加盟国とオーストラリア、ニュージーランドの首脳または閣僚、ニューカレドニア、仏領ポリネシア、ウォリス・フツナ、太平洋委員会（SPC）、フォーラム事務局長が参加した（Radio New Zealand International 2009年7月17日）。
- (5) タルトは、PIFという枠組みは、イギリスやフランスなどの旧宗主国にとっても、植民地時代からの西欧列強によってつくられた地域の秩序を維持する上でも有効であると認識していると述べている（Tarte 2014, 314）
- (6) EUの政策施行機関である欧州委員会（European Commission）は、太平洋地域への地域分権強化の動きを支援し、パシフィック・プランの実現のため援助資金追加を決め、オーストラリアおよびニュージーランドとの緊密な関係を構築し、PIFを通じた支援を進めることを決めた（Radio New Zealand International/April 3, 2006）。また南太平洋地域の観光振興のため南太平洋観光機構（SPTO-South Pacific Tourism Organization）に資金供与を行っている（Fiji Times Online 2005年3月24日）
- (7) ただし、中国は現在OECD加盟国ではないため、正確な数字が明らかになっておらず、そのODA支援に関しては秘密の部分が多い。
- (8) 中国はニュージーランドとの自由連合協定にある国連に加盟していないクック諸島とニウエとの間で外交関係を樹立している。ニュージーランドの政治学者ジョン・ヘンダーソン（Dr. John Henderson）は、2007年にニウエが中国と外交関係を樹立した事をニュージーランドは憂慮している。ニュージーランドはこれまでニウエが中国と公式な関係を持つことに賛成してこなかったが、それはニウエがこのような取極めを十分に運営できるだけの知識や経験を有していないからで、今回のかかる動きはクック諸島が最近中国と取極めをして相当の援助を受けている事実を見て、同様の効果が期待できると判断したのではないかと思われる（Radio New Zealand International 2007年12月14日）。
- (9) 2003年のソロモンの首都ホニアラで起きた騒擾事件や、2006年のトンガの首都ヌクアロファ市内での焼打ち事件、また2008年以降パプアニューギニア

の各地で起きた暴動のいずれの事例でも同地でビジネスを始めた中国系の住民に対する不満が背景にあると指摘されている。

- (10) アメリカも、日本や中国などと同様に太平洋地域の首脳を3年に一度ワシントンなどアメリカ国内で会議を行う「太平洋諸島地域リーダー会議 (Pacific Islands Conference of Leaders)」を開催している。ただし、会議での議長は国務長官が担っている。
- (11) 2003年にマーシャル諸島がアメリカとの自由連合協定の改定が成立した際、当時のケサイ・ノート (Kessai H Note) 大統領は、同協定の成立を報告する新聞記事の中で、マーシャルとアメリカの関係について、マーシャル諸島は「アメリカの安全保障の枠の内側に位置する」と指摘した (Marshall Islands Journal 2003年4月3日)。
- (12) 具体的な例として、アメリカの保護国・自由連合国を中心に設立されたグループの下に、太平洋島嶼地域の教育開発を進める「太平洋教育リーダー会議」および、その事務局的な機関である「太平洋教育資源機構 (PREL)」が上げられる。またアメリカとの緊密な関係のためか、ミクロネシア3国は政治的な課題を検討する場として、各国が持ち回りでそれぞれの国で開催されるミクロネシア・リーダー会議を開催している。この会議にはオブザーバーとしてグアム自治州知事や北マリアナ連邦の代表たちも参加している。
- (13) フィジーの地元新聞フィジー・サンズの報道によると、2008年度で比較した場合、中国からは無償援助・低利融資額合わせて2億600万米ドルと見積もられているのに対して、アメリカは360万米ドルに過ぎないと指摘し、すでにアメリカは中国にかなりの額で差を付けられていると伝えられている。(Fiji Sun 2010年11月8日)
- (14) 2009年の第5回太平洋・島サミットの際は、補正予算を利用して太平洋島嶼国地域に対して環境関係の日本企業の技術を支援する目的で、約68億円の「太平洋環境共同体 (PEC) 基金」が設置され、太平洋諸島フォーラム事務局の下で14カ国地域に対して太陽光発電及び海水淡水化装置の提供が行われている (黒崎 2012)。
- (15) 2015年5月に開催された第7回太平洋・島サミットにおいて、PIFへの参加を拒否しているフィジーに対しても、日本政府は同国のバイニマラマ首相に対して、同島サミットへの招待状を発出した。同首相はPIFへの復帰とは別に、同サミットへの参加を決めている。
- (16) 『第7回太平洋・島サミットに向けた有識者会合提言』の「2. PALM プロセス」で、アメリカの参加に関する指摘がなされた (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000070412.pdf>)。
- (17) キューバは1983年にバヌアツと外交関係をしていたが、2002年にナウルと、2003年にはソロモン諸島と外交関係を結んだ。2009年2～3月にはフィジー、

サモア、トンガと外交関係を結んでいる (Solomon Star 2007年9月11日, 2007年3月12日)。

- (18) 塩田が指摘した太平洋島嶼地域における地政学上の重要を指摘する研究者として中西輝政がいる。中西は2012年12月に開催された太平洋諸島学会の設立シンポジウムにおいて、太平洋島嶼国に向けられた周辺諸国からの視線と、それを認識して国際社会の中でプレゼンスを高めていく島嶼国側の動きに着目し、この安全保障をめぐる動きを太平洋地域の「大陸化」という称し、地政学的視点で考えることの重要性を述べた。そして、米中に代表される新旧の周辺大国からのアプローチを受けて、国際ルールに巻き込まれる非「近代国民国家」である島嶼国と連携して、海洋秩序のレジームを作っていく必要性を指摘している (太平洋諸島学会 2013)。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 浅利秀樹 2006「対豪政策, 3本の柱——『包括的な戦略的関係の構築に向けて』——」『外交フォーラム』(215) 6月 35-37.
- 石川栄吉編 1987『オセアニア世界の伝統と変貌』山川出版社.
- 外務省国際協力局編 2014『政府開発援助 (ODA) 国別データブック2013』外務省国際協力局.
- 外務省戦後外交史研究会編 1982『日本外交30年——戦後の軌跡と展望1952～1982——』世界の動き社.
- 片上慶一 1998「太平洋島嶼諸国と日本外交」『ミクロネシア』(107) 4-13.
- 柄木田康之・須藤健一編 2012『オセアニアと公共圏——フィールドワークからみた重層性——』昭和堂.
- 熊谷圭知・塩田光喜編 1994『マタンギ・パシフィカ——太平洋島嶼国の政治・社会変動——』(研究双書444) アジア経済研究所.
- 黒崎岳大 2009「国際政治と安全保障——マーシャル諸島の現代政治とアメリカ合衆国の安全保障政策——」, 吉岡政徳監修・遠藤央他編『オセアニア学』京都大学学術出版会 361-374.
- 2010「太平洋環境共同体に向けて——日本の大洋州島嶼国外交の経緯と課題——」塩田光喜編『グローバル化のオセアニア』(調査研究報告書) 日本貿易振興機構アジア経済研究所 91-107.
- 2012「太平洋島嶼国に対するドナー国の外交戦略——『太平洋・島サミット』にみる日本の太平洋島嶼国外交を中心に——」, 塩田光喜編『グローバ

- ル化とマネーの太平洋』（調査研究報告書）日本貿易振興機構アジア経済研究所 141-169.
- 2013『マーシャル諸島の政治史——米軍基地・ビキニ環礁核実験・自由連合協定——』（世界歴史叢書）明石書店.
- 2014『太平洋島嶼国と日本の貿易・投資・観光』太平洋協会.
- 小林泉 1994『太平洋島嶼諸国論』東信堂.
- 2006『ミクロネシア独立国家への軌跡——見つづけた島々の30年——』太平洋諸島地域研究所.
- 2009「なるか『太平洋共同体』への礎」『日本海事新聞』2009年5月22日.
- 2013「太平洋諸島学会の設立と太平洋研究」『太平洋諸島研究』（1）5-11.
- 2014「安倍総理のオセアニア訪問」『パシフィック・ウェイ』（144）2-3.
- 小林泉・東裕 1998「強いられた国民国家」佐藤幸男編『世界史のなかの太平洋』国際書院 69-106.
- 塩田光喜 2014『太平洋文明航海記——キャプテン・クックから米中の制海権をめぐる争いまで——』明石書店.
- 塩田光喜編 1997『海洋島嶼国家の原像と変貌』（研究双書473），アジア経済研究所.
- 2010.『グローバル化のオセアニア』（調査研究報告書）日本貿易振興機構アジア経済研究所.
- 2012.『グローバル化とマネーの太平洋』（調査研究報告書）日本貿易振興機構アジア経済研究所.
- 塩田光喜・黒崎岳大 2012.「浮上せよ！太平洋島嶼諸国——海洋の『陸地化』と太平洋諸島フォーラムの21世紀——」『アジア研ワールド・トレンド』（198）3月 43-50.
- 資源協会 2007『太平洋上諸国圏の独自文化並びに総合的資源開発利用に関する調査研究——中部・西部太平洋を中心に——』資源協会.
- 太平洋諸島学会 2013「太平洋諸島学会設立記念大会講演録——太平洋諸島の確立に向けて——」『太平洋諸島研究』（1）77-104.
- 田所昌幸 2004「グローバル化と国際秩序」, 藤原帰一他編『国際政治講座4・国際秩序の変動』東京大学出版会.
- 中野秀樹・小倉未基. 2008.「まぐる・かつお類の漁業と資源調査（総説）」『平成19年度国際漁業資源の現況』水産庁・水産総合研究センター.
- 東裕 1997.「南太平洋サミット・その意義と反響」『ミクロネシア』（105）2-3.
- 2009.「フィジー控訴裁判決（2009/04/09）と新体制の成立」『パシフィック・ウェイ』（134）13-23.
- 2010.『太平洋島嶼国の憲法と政治文化—フィジー1997年憲法とパシフィック・ウェイ—』成文堂.
- 2014.「第2章 フィジー情勢をめぐる太平洋の安全保障」黒崎岳大編『海

- 洋の「陸地化」と太平洋地政学——研究会中間報告——』（調査研究報告書）アジア経済研究所 45-56. (http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2013/pdf/C32_ch2.pdf)
- ブル・ヘドリー著 白杵英一訳 2000. 『国際社会論——アナーキカル・ソサイエティ——』岩波書店 (The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics, 2nd ed. by Hedley Bull. Basingstoke: Macmillan, 1995の翻訳).
- 細井義孝. 2014. 「第3章 太平洋の海底資源」黒崎岳大編『海洋の「陸地化」と太平洋地政学——研究会中間報告——』（調査研究報告書）アジア経済研究所 57-65. (http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2013/pdf/C32_ch3.pdf)
- 細谷雄一. 2012. 『国際秩序——18世紀ヨーロッパから21世紀アジアへ——』（中公新書), 中央公論新社.
- 山本吉宣. 2009. 「国際システムはまた均衡に向かうか」『アステイオン』(70) 7-45.
- 吉岡政徳 監修, 遠藤央・伊東道子・梅崎昌裕・中澤港・窪田幸子・風間計博 編 2009. 『オセアニア学』京都大学学術出版会.

<外国語>

- Ali, Ahmed, and R. G. Crocombe. 1983. *Foreign Forces in Pacific Politics*. Suva, Fiji: Institute of Pacific Studies. University of the South Pacific.
- Ball, M. Margaret. 1973. Regionalism and the South Pacific Commonwealth. *Pacific Affairs* 46 (2) Summer: 232-253.
- Barnett, Jon and John Campbell. 2010. *Climate Change and Small Island States: Power, Knowledge, and the South Pacific*. New York: Earthscan.
- Campbell, Kurt M. 2010. "U.S. Policy in the Pacific Islands." Testimony before the House Committee on Foreign Affairs Subcommittee on Asia, the Pacific, and the Global Environment, Washington, DC. (<http://www.state.gov/p/eap/r1s/rm/2010/09/148318.htm> 2015年12月8日閲覧)
- Crocombe, Ron. 2007. *Asia in the Pacific Islands: Replacing the West*. Suva, Fiji: Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific.
- Department of Economic Affairs. 2003. *FSM Strategic Department Plan-March 2004*. Department of Economic Affairs. FSM
- DFID (Department for International Development) 2013. *Statistics on International Development 2013*. [London:] Department for International Development (UKAID)
- Dobell, Graem. 2007. "China and Taiwan in the South Pacific: Diplomatic Chess versus Political Rugby." In *Chinese in the Pacific: Where to Now?* edited by Paul D'Arcy. (CSCSD Occasional Paper, No. 1) Canberra: Centre for the Study of the Chinese

- Southern Diaspora, Research School of Pacific and Asian Studies, Australian National University.
- Economic Policy, Planning and Statistics Office. 2003. *RMI Statistical Yearbook 2003*. Majuro: Economic Policy, Planning and Statistics Office. RMI
- Fang, J. 2012. "History and Policy of China in Polynesia." IN *Atlas for Sustainability in Polynesia Island Cultures and Ecosystems*, MA: Sea Education Association. (http://www.sea.edu/spice_atlas/colonization_atlas/history_and_policy_of_china_in_polynesia, 2014年12月30日)
- Finin, Gerard A. and Terence Wesley-Smith. 1997. *A New Era for Japan and the Pacific Islands: The Tokyo Summit*. (Asia Pacific Issues, No. 32) Honolulu: East-West Centre.
- Firth, S. 2005. "The Impact of Globalization on the Pacific Islands." Briefing Paper presented to the 2nd South-East Asia and the Pacific Subregional Tripartite Forum on Decent Work, International Labour Office. Melbourne, 5-8 April.
- Fisher, Denise. 2013. *France in the South Pacific: power and politics*. Australia National University E Press.
- Fraenkel, Jon and Firth, Stewart, ed. 2007. *From Election to Coup in Fiji: The 2006 Campaign and its Aftermath*. Canberra: ANU Press.
- Fry, Gregory E. 1981. "Regionalism and International Politics of the South Pacific." *Pacific Affairs* 54 (3) Fall: 455-484.
- 1986. "The South Pacific Nuclear-Free Zone: Significance and Implications." *Bulletin of Concerned Asian Scholars* 18 (2) Apr.-June: 61-71.
- Godley, M. 1983. "China: The Walking Giant." In *Foreign Forces in Pacific Politics*, edited by Ahmed Ali and R. G. Crocombe. Suva, Fiji: Institute of Pacific Studies. University of the South Pacific, 130-142.
- Hanlon, David. 1998. *Remaking Micronesia: Discourses over Development in a Pacific Territory, 1944-1982*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Hanson, Fergus. 2008. *The Dragon in the Pacific: More Opportunity than Threat*. Sydney: Lowy Institute for International Policy.
- Hegarty, David. 2007. *China in the South Pacific*. (SSGM Working Paper 2007/2) Canberra: ANU College of Asia and the Pacific. Research School for Pacific and Asian Studies. Australian National University.
- Herr, R. A. 1994. "Regionalism and Nationalism." In *Tides of History: The Pacific Islands in the Twentieth Century*, edited by K. R. Howe, Robert C. Kiste, and Brij V. Lal. Honolulu: University of Hawaii Press 283-299.
- Howe, K. R., Robert C. Kiste, and Brij V. Lal, ed. 1994. *Tides of History: The Pacific Islands in the Twentieth Century*. Honolulu: University of Hawaii Press.

- Kiste, Robert C. and Suzanne Falgout 1999. "Anthropology and Micronesia: The Context." In *American Anthropology in Micronesia: An Assessment*, edited by Robert C. Kiste and Mac Marshall. Honolulu: University of Hawai'i Press, 11-51.
- Kobayashi, Izumi. 2010. China's Advances in Oceania and Japan's Response. In *China in Oceania: Reshaping the Pacific?* edited by Terence Welsley-Smith and Edgar A. Porter. New York: Berghahn Books, 85-92.
- Lum, Thomas and Bruce Vaughn. 2007. *The Southwest Pacific: U.S. Interests and China's Growing Influence*. (CRS Report for Congress) Washington, D.C.: Library of Congress.
- Murray, Warwick E. 2001. The Second Wave of Globalisation and Agrarian Change in the Pacific Islands. *Journal of Rural Studies* 17 (2) Apr.: 135-148.
- OECD 2013. OECD Economic Surveys: France 2013. (http://www.keepeek.com/Digital-Asset-Management/oecd/economics/oecd-economic-surveys-france-2013_eco_surveys-fra-2013-en#page1).
- Ogashiwa, Yoko S. 1991. *Microstates and Nuclear Issues: Regional Cooperation in the Pacific*. Suva, Fiji: Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific.
- Peattie, Mark R. 1988. *Nanyo: The Rise and Fall of the Japanese in Micronesia, 1885-1945*. (Pacific Islands Monograph Series No. 4) Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Porter Edgar A. and Terence Wesley-Smith. 2010. "Introduction: Oceania Matters." In *China in Oceania: Reshaping the Pacific?* edited by Terence Welsley-Smith and Edgar A. Porter. New York: Berghahn Books, 1-26.
- Rix, Alan. 1990. Japan's Foreign Aid Policy: A Capacity for Leadership?. *Pacific Affairs* 62 (4) Winter: 461-475.
- Tagupa, William E. 1976. "France, French Polynesia and the South Pacific in the Nuclear Age." In *Oceania and Beyond: Essays on the Pacific since 1945*, edited by F. P. King. Westport, Conn.: Greenwood Press, 200-215..
- Tarte, Sandra. 1989. Regionalism and Globalism in the South Pacific. *Development and Change* 20 (2) : 181-201.
- 1995. "Japan's Aid Diplomacy and the South Pacific." PhD Thesis, Australian National University.
- 1998. *Japan's aid diplomacy and the Pacific Islands*. Canberra: National Centre for Development Studies. Research School of Pacific and Asian Studies. Australian National University.
- 2014. "Regionalism and Changing Regional Order in the Pacific Islands." *Asia and the Pacific Policy Studies* 1 (2) : 312-324.
- Welsley-Smith, Terence and Edgar A. Porter, ed. 2010. *China in Oceania: Reshaping the*

Pacific? New York: Berghahn Books.

Yang, Jian 2009. "China in the South Pacific: A Strategic Threat?" *New Zealand International Review* 34.1. <http://search.informit.com.au/documentSummary;dn=584640460191572;res=IELHSS> 2015年12月12日アクセス)

